

12. 国家財政と日本経済

1. 財政とは何か

財政は国の政治や経済の動向を左右する決定的要因であり、政治と経済の接点に位置し、政治と経済の複合現象として展開される。

財政 (Public Finance) = 国や地方自治体など公権力をもつ組織 (公共部門) の経済活動

公共部門 (Public Sector) = 一般政府と公的企業

一般政府 = 中央政府、地方政府、社会保障基金

歳入 = 租税、保険料、公共料金・手数料、公債、郵便貯金

歳出 = 保育・教育・年金・福祉費、公共事業費、農林水産業費・・・海外援助費、軍事費

2. 財政民主主義の理念と現実

(1) 近代市民国家成立以前

- ・ 公的な財政と私的な民間金融との一体
- ・ 財産所有と政治支配との一体 (家産国家)
- ・ 領主や国王の資金調達 課税権と通貨発行権の私的運用
公債の発行 高利貸資本家を介した徴税
- 一方における富の蓄積、他方における苛斂誅求

(2) 近代市民革命と財政民主主義の成立

- ・ 市民の私有財産権の成立 政府は市民の生命や財産の安全を守るための活動するもの
公的財政の確立、無産国家と租税国家
- ・ 近代的財政民主主義の原則
国民の租税負担は議会が法律を通して確定する (租税法律主義)
議会が歳入・歳出予算を審議し承認する (予算制度)
議会が決算を審議し、政府の予算執行を監督する (決算制度)
議会が2院からなるときは、下院が優先権をもつ (下院優先)
- ・ しかしながら、
 - * 国民の間での「持てる者と持たざる者」との分裂と対立
 - * 領土の対外的拡張や経済成長のための支出の優先
 - * 日本では「大日本帝国憲法」の下で、天皇大権を背景とした政治家・官僚・軍部・財界による財政運営の独占

(3) 福祉国家型財政民主主義

- ・ ロシア「社会主義」革命と各国における社会的運動の昂揚
福祉国家の成立、ワイマール憲法
生存権・生活権に基礎をおく財政民主主義の成立
- ・ マスグレイブの整理
資源の最適配分... 資源に限界があるなかで社会的な経済的構成 (経済的側面における人間の幸福) を最大にするために、一定の財・サービスを公共部門が供給するもの。
所得の再配分... 所得と資産の著しい格差を望ましくないものと考え、政府が介入して事後的な所得・資産の格差是正を図ろうとするもの。
経済の安定化... 高水準の雇用、物価の安定、国際収支の健全性、適度な経済成長率を目標とするもの。

- ・しかしながら、
 - * ケインズ政策にともなう経費の膨張と財政赤字の拡大
(体制維持機能と資本蓄積機能のバランスの崩壊)
 - * 財政システムの複雑化と議会によるコントロールの空洞化
 - * 官僚機構の肥大化と政官財の癒着
 - * 中央政府・官僚機構による地方行政の統制
 - * 国民負担の増大
- 「市場の失敗」を是正するはずの財政が「政府の失敗」をもたらす結果に

(4) 「小さな政府」論の台頭

- ・ケインズ政策への疑問
 - * ブキャナンらの公共選択学派... 収支均衡による財政運営の原則を主張
 - * フリードマンらのマネタリスト... 貨幣数量の調整という金融政策を重視
 - * ラッファーらのサプライサイダー... 減税による投資・労働へのインセンティブ効果を重視
- ・総じて「新自由主義」、その政策版が「新保守主義」
公共部門の役割よりも民間部門における自由競争を重視
「大企業や高所得者が潤えば、水が滴り落ちるように国民経済全体が潤う」
 - * アメリカ・レーガノミクス
 - * イギリス・サッチャリズム
 - * 日本・臨調行革路線(中曽根内閣・第二次臨時行政調査会)

3. 日本の財政赤字と構造改革

(1) 財政赤字の現状

- ・財政赤字の弊害
 - 国債増発 金融市場で競合 高金利 クラウディング・アウト 景気低迷
 - 財政硬直化 財政機能の低下 社会政策の後退
 - 国際的信用失墜 為替相場の低下 国民生活水準の切り下げ
 - 増税 消費低迷、公債発行 将来世代への負担
- ・財政赤字の実態 資料参照
 - ・長期債務残高の推移
 - ・ 2000 年度予算の国債依存率 38.4 % (98 年度決算 40.3 % , 99 年度補正後予算 43.4 %)
 - ・債務残高の対 GDP 比の国際比較
 - ・債務残高の将来見通し
 - ・プライマリーバランス(基礎収支)で 10.6 兆円の赤字
= 過去の借金の利払い費用を超えて借金した額 = 債務残高の雪だるま式増加
- ・財政赤字の推移
 - ・ 1960 ~ 70 年代前半... 高度経済成長期で歳入歳出ともに拡大、しかし建設国債急増
 - ・ 1970 年代後半... 石油ショック後の世界同時不況で歳入減、社会保障経費増、公共投資急増
 - ・ 75 年補正予算から赤字国債(特例国債)解禁 特別立法を要するも歯止めにならず
 - ・ 1980 年代... 臨調行革路線で歳出抑制、後半はバブル景気で若干の改善
 - ・ 1990 年代... バブル経済の崩壊とともに税収減、不況対策として公共投資急増

(2) 政策的背景(90年代)

- ・利益誘導型ケインズ主義(=ゼネコン中心の公共事業ばらまき型政治)
経済構造の転換と財政再建の課題に直面して「転換」を迫られる
経済構造の転換 = 大企業の輸出主導型成長路線から本格的多国籍化路線へ

しかしながら、国内過剰資本の顕在化と保守基盤の動揺

橋本政権「財政構造改革法（財革法，97-98年）」で新自由主義的な財政再建を企図

（小渕政権期は「経済戦略会議」や「産業競争力会議」が継承）

しかしながら、赤字国債を厳しく抑制する一方で、建設国債の発行を容認、当初予算を厳しく抑制する一方で、補正予算の肥大化を容認。つまり、福祉国家型ケインズ主義を見直すかぎりでは「新自由主義」であるが、利益誘導型（土建国家型）ケインズ主義を温存するかぎりでは「日本的」な政策。対米約束の公共投資基本計画の遂行も影響。

・新自由主義（＝市場原理主義に依拠した「小さな政府」論や規制緩和論を主張）

市場原理にもとづく過剰資本破壊の促進

・設備投資、労働力、不良債権という「三つの過剰」の顕在化とその処理

大企業サイドの集中・再編を促す一方で、中小企業・弱小産業の切り捨て、大量失業、消費不況を煽った＝構造的格差を内部にはらんだ大不況

歳入面から財政危機を深刻化

・不況にともなう課税ベースの縮小

・将来にわたる税収上の空洞化（法人税率の引き下げ、所得税の最高税率の引き下げ、土地譲渡税の減税、有価証券取引税の廃止、等々）

利益誘導型ケインズ主義＝日本型新自由主義

(3)財政構造改革とその問題点

一般会計の歳出削減

・社会保障費

・給付水準の低さ、公費支出分の低さ

・社会の成熟にともなって社会保障費が増加するのはむしろ当然

・財政の「公共性」の意味

・公共事業費

・公共事業の景気対策効果は疑問視されており、90年代の世界的不況下でスペンディングポリシーを採用したのは先進国では日本だけ。背景に日米構造協議による「公共事業630兆円」の約束。

・国際比較でみた日本の公共投資の突出

・産業基盤投資と生活基盤投資

・軍事費

・日本の軍事費支出は低いのか？

・安全保障条約は日本の軍事費を肩代わりしてきたのか？

市場原理の活用

受益者負担の原則

行政のスリム化

4. 真の財政民主主義の実現のために

「政府の失敗」を抑えながら、いかに「市場の失敗」を是正するのか

財政民主主義の保障...財政情報の公開と国民的議論・社会的判断の必要

国民に必要な公的サービスと官僚的浪費との区別の必要

経済的効率性だけではなく公平性や社会的公平による評価の必要

住民参加・国民参加による行財政の民主的コントロール